



平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
四半期報告書提出予定日 平成28年4月13日 配当支払開始予定日 平成28年5月16日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	394,481	0.3	11,714	40.8	12,061	43.8	7,319	50.3
27年8月期第2四半期	393,487	△3.7	8,322	19.8	8,385	△12.1	4,871	2.5

(注) 包括利益 28年8月期第2四半期 7,425百万円 (26.9%) 27年8月期第2四半期 5,852百万円 (8.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	40.24	39.02
27年8月期第2四半期	28.36	25.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第2四半期	342,828	127,209	31.2
27年8月期	329,580	120,846	30.5

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 106,877百万円 27年8月期 100,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年8月期	—	5.00			
28年8月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	0.6	22,000	17.0	22,500	10.3	13,000	91.1	71.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期2Q	182,478,765 株	27年8月期	182,478,765 株
② 期末自己株式数	28年8月期2Q	596,600 株	27年8月期	596,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期2Q	181,882,165 株	27年8月期2Q	171,769,012 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年4月20日(水)に機関投資家、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、四半期決算説明資料とともに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用・所得の環境は改善が続いており、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっております。

当家電小売業界における売上は、理美容家電が好調に推移したことに加え、冷蔵庫、洗濯機、掃除機等の家庭電化商品が堅調に推移したものの、デジタルカメラ、PC本体等が低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

こうした状況下にあつて、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、グループをあげて、接客力・専門性の向上、アフターサービスの強化に取り組むと同時に、生産性の向上に向け、インターネット通販システムの刷新、グループのシステム統合及び物流改革に取り組んでおります。また、引き続き増加している訪日外国人への売上の強化に努めてまいりました。

訪日外国人への売上の強化に向けた取組みとしましては、訪日外国人向け店舗として「ビックドラッグ シダックス新宿セントラルロード店」を開店しております。また、中国の大手家電量販店の国美電器の越境ECサイト「国美海外購日本館」への出店、日本空港ビルデング株式会社との羽田空港等の同社施設における免税事業等の拡大に向けた合弁会社設立の合意、中国や日本で運航するLCC(ローコストキャリア)を傘下にもつ春秋グループとのインバウンド事業拡大に向けた業務提携等、今後増加が見込まれる個人の訪日外国人旅行者への認知度の向上に向けたPR活動、販売促進活動を強化し、当社グループ店舗への誘客に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、株式会社ビックアウトレットが「ビックカメラ アウトレット町田店」を開店いたしました。また、株式会社コジマが、「コジマ×ビックカメラ 港北東急S.C.店」、「コジマ×ビックカメラ 宇都宮本店」の開店に続き、平成28年3月18日には、「コジマ×ビックカメラ 八王子高倉店」を開店いたしました。なお、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」は、平成28年3月末現在合計98店舗となっております。

また、連結子会社である株式会社ラネットコミュニケーションズ関東は、同じく連結子会社である株式会社ラネットコミュニケーションズ東海及び株式会社ラネットコミュニケーションズ関西を、平成27年12月1日に吸収合併し、同日付で株式会社ラネットコミュニケーションズに商号変更しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,944億81百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は117億14百万円(前年同期比40.8%増)、経常利益は120億61百万円(前年同期比43.8%増)、税金等調整前四半期純利益は121億34百万円(前年同期比38.8%増)となりました。法人税等合計が44億34百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が3億80百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億19百万円(前年同期比50.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ132億48百万円増加(前連結会計年度末比4.0%増)し、3,428億28百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少30億42百万円があったものの、売掛金の増加19億63百万円、商品及び製品の増加146億11百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ68億84百万円増加(前連結会計年度末比3.3%増)し、2,156億18百万円となりました。主な要因は、流動負債その他の減少12億67百万円、長期借入金の減少7億61百万円があったものの、短期借入金の増加105億57百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ63億63百万円増加(前連結会計年度末比5.3%増)し、1,272億9百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少)9億9百万円、その他有価証券評価差額金の減少(純資産の減少)1億84百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(純資産の増加)73億19百万円、非支配株主持分の増加(純資産の増加)1億3百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29億81百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には193億67百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は70億60百万円(前年同期は187億42百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益121億34百万円、減価償却費29億7百万円があったものの、たな卸資産の増加額145億62百万円、法人税等の支払額40億96百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36億11百万円(前年同期は60億22百万円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入10億85百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出20億30百万円、無形固定資産の取得による支出14億22百万円、投資有価証券の取得による支出10億31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は76億90百万円(前年同期は222億13百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の純減少額(収入と支出の差額)10億2百万円、配当金の支払額9億8百万円があったものの、短期借入金の純増加額105億57百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績の進捗状況(平成28年4月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください)及び今後の動向を勘案し、平成27年10月14日公表の数値を以下のとおり修正しております。

平成28年8月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	820,000	21,200	21,300	11,800	64.88
今回修正予想(B)	800,000	22,000	22,500	13,000	71.47
増減額(B-A)	△20,000	800	1,200	1,200	—
増減率(%)	△2.4	3.8	5.6	10.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年8月期)	795,368	18,800	20,401	6,804	39.25

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,410	19,367
売掛金	29,663	31,627
商品及び製品	81,677	96,289
原材料及び貯蔵品	490	493
番組勘定	91	38
その他	19,301	19,956
貸倒引当金	△271	△271
流動資産合計	153,362	167,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,892	24,465
土地	44,056	44,001
その他(純額)	7,662	8,042
有形固定資産合計	76,611	76,509
無形固定資産		
のれん	5,072	4,892
その他	18,972	19,079
無形固定資産合計	24,045	23,971
投資その他の資産		
差入保証金	46,026	44,801
その他	30,165	30,480
貸倒引当金	△630	△435
投資その他の資産合計	75,560	74,846
固定資産合計	176,217	175,327
資産合計	329,580	342,828

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,038	44,050
短期借入金	23,698	34,255
1年内返済予定の長期借入金	30,652	30,412
1年内償還予定の社債	50	50
未払法人税等	4,711	4,574
賞与引当金	2,856	2,563
ポイント引当金	11,563	11,288
店舗閉鎖損失引当金	149	431
資産除去債務	81	16
その他	27,762	26,494
流動負債合計	145,562	154,136
固定負債		
社債	5,427	5,400
長期借入金	24,287	23,525
商品保証引当金	2,700	2,440
店舗閉鎖損失引当金	2,003	1,521
退職給付に係る負債	10,194	10,597
資産除去債務	8,626	8,669
その他	9,931	9,327
固定負債合計	63,171	61,482
負債合計	208,733	215,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,237	23,237
資本剰余金	24,327	24,328
利益剰余金	50,706	57,115
自己株式	△184	△184
株主資本合計	98,087	104,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,746	2,561
退職給付に係る調整累計額	△216	△182
その他の包括利益累計額合計	2,530	2,379
非支配株主持分	20,228	20,331
純資産合計	120,846	127,209
負債純資産合計	329,580	342,828

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年9月1日 至平成27年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年9月1日 至平成28年2月29日）
売上高	393,487	394,481
売上原価	291,348	288,946
売上総利益	102,138	105,534
販売費及び一般管理費	93,816	93,820
営業利益	8,322	11,714
営業外収益		
受取利息	69	61
受取配当金	66	64
受取手数料	626	639
店舗閉鎖損失引当金戻入額	106	—
その他	443	263
営業外収益合計	1,310	1,028
営業外費用		
支払利息	485	417
支払手数料	646	179
その他	116	85
営業外費用合計	1,248	681
経常利益	8,385	12,061
特別利益		
固定資産売却益	375	193
受取補償金	170	—
その他	24	—
特別利益合計	569	193
特別損失		
固定資産売却損	46	—
固定資産除却損	73	42
減損損失	90	24
リース解約損	—	29
その他	—	22
特別損失合計	211	120
税金等調整前四半期純利益	8,744	12,134
法人税、住民税及び事業税	2,965	4,177
法人税等調整額	893	256
法人税等合計	3,859	4,434
四半期純利益	4,885	7,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	380
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,871	7,319

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	4,885	7,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	924	△297
退職給付に係る調整額	43	22
その他の包括利益合計	967	△274
四半期包括利益	5,852	7,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,839	7,169
非支配株主に係る四半期包括利益	13	256

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,744	12,134
減価償却費	2,538	2,907
減損損失	90	24
のれん償却額	198	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△558	△293
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△155	△275
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	250	△260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	629	470
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,055	△190
受取利息及び受取配当金	△135	△125
支払利息	485	417
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△328	△193
固定資産除却損	73	42
売上債権の増減額 (△は増加)	2,076	△2,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,001	△14,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	874	12
その他	△4,950	△954
小計	△11,129	△2,624
利息及び配当金の受取額	77	73
利息の支払額	△511	△413
法人税等の支払額	△7,179	△4,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,742	△7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,943	△2,030
有形固定資産の売却による収入	2,025	478
無形固定資産の取得による支出	△1,599	△1,422
投資有価証券の取得による支出	—	△1,031
差入保証金の差入による支出	△598	△692
差入保証金の回収による収入	1,288	1,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,257	—
その他	63	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,022	△3,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	10,557
長期借入れによる収入	30,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△7,639	△7,002
社債の償還による支出	△530	△25
配当金の支払額	△858	△908
非支配株主への配当金の支払額	△239	△99
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△52
リース債務の返済による支出	△1,018	△764
その他	△0	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,213	7,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,551	△2,981
現金及び現金同等物の期首残高	25,953	22,349
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,436	19,367

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	19,533	5.0	△18.5
	テレビ	17,239	4.4	△0.8
	レコーダー・ビデオカメラ	8,122	2.1	△16.0
	オーディオ	8,834	2.2	△4.3
	AVソフト	2,888	0.7	1.2
	その他	8,866	2.2	△4.7
	小計	65,485	16.6	△9.5
家庭電化商品	冷蔵庫	14,803	3.8	4.7
	洗濯機	13,928	3.5	11.1
	調理家電	17,909	4.5	5.7
	季節家電	18,613	4.7	△6.6
	理美容家電	21,990	5.6	27.9
	その他	26,261	6.7	3.2
	小計	113,507	28.8	6.9
情報通信機器 商品	パソコン本体	29,468	7.5	△12.2
	パソコン周辺機器	12,870	3.2	△3.3
	パソコンソフト	4,133	1.0	△14.2
	携帯電話	59,872	15.2	1.3
	その他	26,732	6.8	3.1
	小計	133,077	33.7	△2.7
その他の商品	ゲーム	13,203	3.3	△4.5
	時計	12,352	3.1	5.3
	中古パソコン等	8,539	2.2	△1.4
	スポーツ用品	3,552	0.9	14.6
	玩具	6,594	1.7	8.2
	メガネ・コンタクト	2,569	0.7	9.5
	酒類・飲食物	2,870	0.7	8.1
	医薬品・日用雑貨	5,575	1.4	68.4
	その他	21,285	5.4	0.6
	小計	76,544	19.4	5.0
物品販売事業		388,614	98.5	0.1
その他の事業		5,866	1.5	10.4
合計		394,481	100.0	0.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。